

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 幹夫
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	19,264,985	19,717,015	25,620,436
経常利益(千円)	343,069	479,622	351,457
四半期(当期)純利益(千円)	61,025	240,958	144,181
四半期包括利益又は包括利益(千円)	307,100	130,907	61,630
純資産額(千円)	5,967,650	5,996,782	6,221,092
総資産額(千円)	24,300,812	24,560,948	22,355,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	916.14	3,611.71	2,164.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	914.27		2,159.62
自己資本比率(%)	24.4	24.3	27.7

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	544.32	966.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、PT. MIMAKI INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国における債務問題の深刻化を背景とする急激なユーロ安の進行と米国景気の低迷継続により、東日本大震災の影響からの立ち直りに伴う日本国内の需要回復の動きが見られたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“ユーザー視点で取組む”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG市場向けでは、主力のエントリーモデルから高速・高画質の上位機種までのラインナップによる拡販に努め、IP市場向けでは、UV硬化インクと製品本体のラインナップを充実させ、お客様の多様なニーズに応え得る商品の販売に努める等、インクジェットプリンタとカッティングプロッタによるオンデマンド生産の提案、推進を継続いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は197億17百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4億37百万円（同30.3%減）となりましたが、為替予約による為替差益が発生したこと等により、経常利益は4億79百万円（同39.8%増）、四半期純利益は2億40百万円（同294.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。東日本大震災以降の復興の遅れ等から、依然として日本国内では景気の低迷が続いており、また、アジア・パシフィック地域においては、円高の影響による実質的な値上げとなり需要は低迷いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は89億55百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は2億42百万円（同59.5%減）となりました。

(北米)

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.の4つの拠点を中心とした販売・サービス体制で展開を行っております。主力のアメリカ国内においては、引き続き円高ドル安の影響を受けたことで売上高は低迷いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は現地通貨建てでは増加しているものの、24億45百万円（同4.1%減）、営業利益は36百万円（同54.7%減）となりました。

(欧州)

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けにおいて、主力のエントリーモデルを中心とした製品本体に加え、インク等消耗品の販売も堅調に推移した結果、売上高を順調に確保いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は65億75百万円（同3.4%増）、営業利益は70百万円（同33.7%減）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、部品調達、インク組立及び台湾での製品販売を行う子会社台湾御牧股?有限公司、プリンタを中心に当社グループ製品を製造する中国の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、中国での製品販売を行う上海御牧貿易有限公司等の体制で展開し、製造・販売ともに注力いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は9億24百万円（同224.7%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失1億30百万円）となりました。

(中南米)

中南米におきましては、ブラジルにおける販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、販売体制の整備と販売推進に注力いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は8億15百万円（前年同期比56.1%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
SG市場向け	12,615,823	64.0	0.5
IP市場向け	3,928,445	19.9	1.5
TA市場向け	1,265,022	6.4	18.1
その他	1,907,724	9.7	15.0
合計	19,717,015	100.0	2.3

また、当第3四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	9,812,051	49.8	0.3
インク	6,785,096	34.4	4.7
その他	3,119,867	15.8	6.1
合計	19,717,015	100.0	2.3

(SG市場向け)

既存製品を中心に拡販に努めた結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調な推移となりましたが、地域別においては、引き続き好調な推移を続けた新興国や欧州地域、依然として景気の低迷が続く日本国内が混在する結果となったため、売上高全体の伸長は小幅なものに止まりました。その結果、売上高は126億15百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(IP市場向け)

LED-UV方式による省電力や環境対応に優れたUV硬化インクを使用するインクジェットプリンタの中でエントリーモデルは堅調に推移し、インク等消耗品も増加しましたが、高額機種の製品本体は伸び悩みました。その結果、売上高は39億28百万円(同1.5%減)となりました。

(TA市場向け)

高速化、低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800D、伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800B等の既存製品が伸び、更にインク等消耗品も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は12億65百万円(同18.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の経営戦略を掲げております。

(全社戦略)

安定的な成長基盤確立のため、ミマキのグローバル展開を加速させる

営業・サービス力強化によるマーケットシェアの拡大

・販売チャネルの構築・強化

ディストリビューター・ディーラーの営業力アップのため管理強化を図る

営業ノウハウを確立しグローバルに展開する

・サービス網の整備・充実

コールセンター機能をフル活用する

グローバルなカスタマーサポート体制を整備する

・トータルソリューションの提案

プリント前後処理のノウハウを提供する

フレキシブル対応が可能な生産体制の構築とコスト削減への取組み

- ・生産・調達のグローバル化によるコスト削減、リスク低減
浙江御牧の黒字化を図り、コスト構造を改革するため、生産・物流体制を整備する
- ・需要変動に対応するためのQCD（品質、コスト、納期）管理の強化
製造品質管理体制をグローバルに展開する
セイバン方式とMRP方式の組合せによる生産コストの削減ときめ細かな納期対応をする

ユーザーの儲けに繋がる「差別化」した商品開発

- ・より生産性の高い高画質商品の開発
使う側の視点を重視した商品を開発する
- ・コストパフォーマンスの良いマシンとインクの開発
インク、メディアを含めたトータルでコストメリットの図れる商品を開発する
- ・エコフレンドリーな商品開発
省エネ・LED活用、エコメディアにプリント可能なマシン、エコインクを開発する

（機種群別市場戦略）

SG市場戦略

商品戦略

- ・環境に優しいプリンタの開発
- ・用途別に特長を持った商品の開発
- ・高速プリントニーズに応える高画質・低ランニングコストプリンタの開発

販売戦略

- ・新興国：高画質、高付加価値商品の販売推進
- ・先進国：既存機種買い替えの促進
- ・環境に優しいソフトサインの販売促進

IP市場戦略

商品戦略

- ・用途別に特長を持った商品の投入
- ・高速化、サイズ展開により、競合に勝る商品企画の推進
- ・LED-UV技術を中心としたエコ・グリーン商品の開発

販売戦略

- ・工業印刷市場へのオンデマンドプリントの提案
- ・素材に適したプリントノウハウの提供
- ・ワークフローに合わせたシステム提案

TA市場戦略

商品戦略

- ・生産性を向上させた商品と低ランニングコストインクの市場投入
- ・無人運転可能な高生産性機種の開発
- ・捺染の排水汚染を軽減できるエコフレンドリーなシステムの市場投入

販売戦略

- ・前後工程を含めたテキスタイル市場のデジタル化を推進
- ・インクを中心としたアフターマーケットビジネスの拡大
- ・エコフレンドリーな生地染色の推進

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,400
計	200,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,600	69,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	69,600	69,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		69,600		2,015,168		1,903,168

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,884	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,716	66,716	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,600	-	-
総株主の議決権	-	66,716	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野 乙2182番地3	2,884	-	2,884	4.14
計	-	2,884	-	2,884	4.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,319	4,466,536
受取手形及び売掛金	4,894,663	4,735,874
商品及び製品	5,259,716	5,437,797
仕掛品	341,737	720,987
原材料及び貯蔵品	1,418,894	1,519,380
繰延税金資産	266,872	198,679
その他	576,595	1,005,439
貸倒引当金	124,569	130,203
流動資産合計	15,231,230	17,954,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,021,775	2,876,822
土地	1,304,269	1,304,269
その他(純額)	1,408,516	1,268,845
有形固定資産合計	5,734,562	5,449,937
無形固定資産		
のれん	27,566	-
その他	296,418	275,491
無形固定資産合計	323,984	275,491
投資その他の資産		
繰延税金資産	300,131	265,572
その他	815,901	650,947
貸倒引当金	50,295	35,493
投資その他の資産合計	1,065,737	881,027
固定資産合計	7,124,284	6,606,456
資産合計	22,355,514	24,560,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,442,470	6,223,309
短期借入金	4,941,300	5,482,300
1年内返済予定の長期借入金	955,540	1,169,200
未払法人税等	40,888	182,325
賞与引当金	317,362	161,204
役員賞与引当金	-	8,413
製品保証引当金	172,405	160,192
資産除去債務	-	38,967
その他	2,133,756	2,041,545
流動負債合計	13,003,723	15,467,458
固定負債		
長期借入金	2,367,184	2,434,299
退職給付引当金	327,996	333,034
資産除去債務	49,209	10,279
その他	386,308	319,094
固定負債合計	3,130,698	3,096,707
負債合計	16,134,421	18,564,166

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,129
利益剰余金	3,136,945	3,284,502
自己株式	192,906	192,906
株主資本合計	6,864,336	7,011,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,072	10,072
為替換算調整勘定	672,303	1,040,169
その他の包括利益累計額合計	678,376	1,050,242
新株予約権	35,131	35,131
純資産合計	6,221,092	5,996,782
負債純資産合計	22,355,514	24,560,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,264,985	19,717,015
売上原価	11,174,078	11,484,843
売上総利益	8,090,907	8,232,172
販売費及び一般管理費	7,462,388	7,794,391
営業利益	628,519	437,780
営業外収益		
受取利息	5,172	12,111
受取配当金	3,728	1,423
為替差益	-	207,001
その他	33,284	37,306
営業外収益合計	42,185	257,843
営業外費用		
支払利息	64,023	64,761
売上割引	40,735	40,063
為替差損	150,764	-
持分法による投資損失	62,073	107,325
その他	10,037	3,849
営業外費用合計	327,635	216,000
経常利益	343,069	479,622
特別利益		
固定資産売却益	14,901	33,489
貸倒引当金戻入額	41,463	-
退職給付制度改定益	-	64,193
特別利益合計	56,365	97,683
特別損失		
固定資産売却損	201	497
固定資産除却損	2,643	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	-
特別損失合計	61,156	497
税金等調整前四半期純利益	338,278	576,809
法人税、住民税及び事業税	41,453	234,198
法人税等調整額	235,800	101,651
法人税等合計	277,253	335,850
少数株主損益調整前四半期純利益	61,025	240,958
四半期純利益	61,025	240,958

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,025	240,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,913	4,000
為替換算調整勘定	355,596	368,284
持分法適用会社に対する持分相当額	8,616	417
その他の包括利益合計	368,125	371,866
四半期包括利益	307,100	130,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,100	130,907

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、PT. MIMAKI INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付制度の一部終了による影響額64,193千円は、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。また、退職金制度の移行に伴い発生した過去勤務債務35,828千円は、営業費用として一括償却しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,073千円減少し、法人税等調整額は35,073千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	64,868 千円
支払手形	719,119
流動負債「その他」(設備支払手形)	12,694

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	805,413 千円	763,348 千円
のれんの償却額	82,698	27,566

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,627	700	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	46,627	700	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	46,701	700	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,549,770	2,550,632	6,357,354	284,852	522,375	19,264,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,130,040	538	1,517	950,123	3,973	9,086,194
計	17,679,811	2,551,170	6,358,872	1,234,976	526,348	28,351,179
セグメント利益又は損失()	598,370	80,605	106,004	130,970	25,702	628,307

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,307
セグメント間取引消去	211
四半期連結損益計算書の営業利益	628,519

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,955,796	2,445,298	6,575,839	924,805	815,275	19,717,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,503,019	68,044	2,297	1,066,180	22,701	9,662,243
計	17,458,815	2,513,342	6,578,137	1,990,986	837,977	29,379,258
セグメント利益又は損失()	242,156	36,529	70,232	5,409	5,931	349,441

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	349,441
セグメント間取引消去	88,339
四半期連結損益計算書の営業利益	437,780

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に区分しておりましたブラジルの現地法人の事業活動については、量的な重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より「中南米」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	916円14銭	3,611円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,025	240,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,025	240,958
普通株式の期中平均株式数(株)	66,611	66,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	914円27銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	136	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....46,701千円

(ロ) 1株当たりの金額.....700円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。